

議案第 19 号

平成29年度

大津町公共下水道特別会計予算書

平成29年度大津町公共下水道特別会計予算

平成29年度大津町の公共下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ840,160千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成29年3月 7日 提出

大津町長 家入 勲

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		10,000
	1 負担金	10,000
2 使用料及び手数料		434,844
	1 使用料	434,720
	2 手数料	124
3 国庫支出金		2,650
	1 国庫補助金	2,650
4 繰入金		224,851
	1 一般会計繰入金	224,851
5 繰越金		8,000
	1 繰越金	8,000
6 諸収入		4
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	2
7 町債		159,800
	1 町債	159,800
8 財産収入		11
	1 財産運用収入	11
歳 入	合 計	840,160

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業費		3 5 0, 3 1 6
	1 公共下水道費	3 5 0, 3 1 6
2 公債費		4 8 4, 8 4 4
	1 公債費	4 8 4, 8 4 4
3 予備費		5, 0 0 0
	1 予備費	5, 0 0 0
歳 出	合 計	8 4 0, 1 6 0

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
<p>1. 下水道計画区域内における水洗化促進を図るため、水洗化改造資金を融資斡旋するにあたり金融機関(菊池地域農業協同組合、(株)肥後銀行、(株)熊本銀行、熊本県信用組合大津支店、熊本第一信用金庫)が融資した資金の損失補償</p> <p>2. 融資枠 水洗化改造資金(1件) 500千円</p>	<p>自 平成30年度</p> <p>至 平成33年度</p>	<p>金融機関と大津町との間に締結した損失補償協定に基づいた範囲をもって限度額とする。</p>

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1. 公共下水道事業債	千円 23,500	証書借入 又は 証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率。)	40年以内 (うち据置期間5年以内) 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借り換えることができる。
2. 公共下水道事業債(特別措置分)	31,300			
3. 資本費平準化債	55,000			
4. 地方公営企業災害復旧事業 (災害復旧事業債)	50,000			

平成 29 年 度

大津町公共下水道特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10,000	10,000	0
2 使用料及び手数料	434,844	447,925	△13,081
3 国庫支出金	2,650	200,000	△197,350
4 繰入金	224,851	274,727	△49,876
5 繰越金	8,000	8,000	0
6 諸収入	4	4	0
7 町債	159,800	290,100	△130,300
8 財産収入	11	11	0
歳入合計	840,160	1,230,767	△390,607

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	350,316	693,105	△342,789	2,650	73,500	34,506	239,660
2 公債費	484,844	532,662	△47,818		86,300	190,345	208,199
3 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	840,160	1,230,767	△390,607	2,650	159,800	224,851	452,859

2 歳 入

款		1 分担金及び負担金						
項		1 負担金					(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 負担金	10,000	10,000	0	1 受益者負担金	10,000	現年度分	9,900	
						過年度分	100	
計	10,000	10,000	0					

款		2 使用料及び手数料						
項		1 使用料						
1 使用料	434,720	447,801	△13,081	1 下水道使用料	434,720	現年度分	432,720	
						過年度分	2,000	
計	434,720	447,801	△13,081					

款		2 使用料及び手数料						
項		2 手数料						
1 手数料	124	124	0	1 手数料	124	督促手数料他		
計	124	124	0					

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

款		3 国庫支出金				
項		1 国庫補助金				
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道費国庫補助金	2,650	200,000	△197,350	1 公共下水道費事業補助金	2,650	社会資本整備総合交付金（下水道事業）
計	2,650	200,000	△197,350			

(単位：千円)

款		4 繰入金				
項		1 一般会計繰入金				
1 一般会計繰入金	224,851	274,727	△49,876	1 一般会計繰入金	224,851	
計	224,851	274,727	△49,876			

款		5 繰越金				
項		1 繰越金				
1 繰越金	8,000	8,000	0	1 前年度繰越金	8,000	
計	8,000	8,000	0			

款	6 諸収入					
項	1 延滞金、加算金及び過料 (単位：千円)					
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

款	6 諸収入					
項	2 預金利子					
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

款	6 諸収入					
項	3 雑入					
1 雑入	2	2	0	1 雑入	2	
計	2	2	0			

(款) 6 諸収入 (項) 3 雑入

款		7 町債					
項		1 町債					
		(単位：千円)					
目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 公共下水道事業債	54,800	235,100	△180,300	1 公共下水道事業債	23,500		
				2 公共下水道事業債 (特別措置分)	31,300		
2 資本費平準化債	55,000	55,000	0	1 資本費平準化債	55,000		
3 地方公営企業災害復旧事業債	50,000	0	50,000	1 地方公営企業災害復旧事業債	50,000		
計	159,800	290,100	△130,300				

款		8 財産収入					
項		1 財産運用収入					
1 利子及び配当金	11	11	0	1 利子及び配当金	11	下水道事業基金利子	
計	11	11	0				

3 歳 出

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	84,380	94,428	△10,048	150	13,900	34,506	35,824	2 給 料	17,527	職員給 5 人
								3 職員手当等	11,799	扶養手当 738 住居手当 324 通勤手当 278 管理職手当 339 期末勤勉手当 6,274 管理職員特別勤務手当 14 時間外勤務手当 317 退職手当（負担金） 3,155 児童手当 360
								4 共 済 費	5,497	職員共済組合負担金
								8 報 償 費	3,000	受益者負担金納期前払報奨金
								9 旅 費	16	特別旅費
								11 需 用 費	189	消耗品費 100 印刷製本費 89

(単位：千円)

(款) 1 事業費 (項) 1 公共下水道費

款	1 事業費
項	1 公共下水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12 役務費	120	通信運搬費 46 保険料 69 振替等手数料 5
								13 委託料	32,933	使用料徴収委託 18,917 量水器取替業務委託 84 企業会計移行業務委託 13,932
								19 負担金、補助及び交付金	2,449	負担金 1. 下水道協会等負担金 163 2. 下水道使用料電算負担金 976 3. 各種負担金 10 補助金 1. 漁業振興助成金 1,000 2. 水洗化助成金 300
								23 償還金、利子及び割引料	50	過誤納還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 事業費	21,317	431,354	△410,037	2,500	9,600		9,217	27 公 課 費	10,800	消費税
								3 職員手当等	200	時間外勤務手当
								7 賃 金	1,130	作業員賃金 92 臨時職員賃金 1,038
								9 旅 費	60	普通旅費 44 特別旅費 16
								11 需 用 費	3,990	消耗品費 620 燃料費 370 修繕料 3,000
								12 役 務 費	981	通信運搬費 240 手数料 546 図面データ作成手数料 195
								13 委 託 料	7,000	測量設計委託等

(単位：千円)

(款) 1 事業費 (項) 1 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								14 使用料及び賃借料	1,706	パソコン借上料 機械借上料等 複合機借上料	897 200 609
								15 工事請負費	5,000	管渠築造工事他	
								16 原材料費	200	アスファルト合材他	
								19 負担金、補助及び交付金	50	負担金 1. 各種負担金	
								22 補償、補填及び賠償金	1,000	上水道管移設他	
3 維持管理費	194,606	167,310	27,296				194,606	7 賃 金	47	作業員賃金	
								9 旅 費	14	普通旅費	
								12 役 務 費	284	保険料	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13 委託料	194,246	浄化センター等包括的民間委託 173,360 マンホールポンプ管理包括的民間委託 20,386 包括的民間委託外部監査業務 500
								14 使用料及び賃借料	15	車等借上料他
4 下水道事業基金費	13	13	0				13	25 積立金	13	
5 熊本地震関係費	50,000	0	50,000		50,000			13 委託料	5,000	委託料
								15 工事請負費	45,000	災害復旧工事
計	350,316	693,105	△342,789	2,650	73,500	34,506	239,660			

(単位：千円)

(款) 1 事業費 (項) 1 公共下水道費

款		2 公債費									
項		1 公債費									
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	417,124	450,733	△33,609		86,300	122,625	208,199	23 償還金、利 子及び割引 料	417,124	定時償還	
2 利子	67,720	81,929	△14,209			67,720		23 償還金、利 子及び割引 料	67,720	長期債利子 67,629 一時借入金利子 91	
計	484,844	532,662	△47,818		86,300	190,345	208,199				

款		3 予備費									
項		1 予備費									
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000				
計	5,000	5,000	0				5,000				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
常勤	本年度	5		17,527	11,639	29,166	5,497	34,663	
	前年度	6		21,670	15,796	37,466	6,290	43,756	
	比 較	△ 1		△ 4,143	△ 4,157	△ 8,300	△ 793	△ 9,093	
非常勤	本年度	()							
	前年度	()							
	比 較	()							
合計	本年度	5		17,527	11,639	29,166	5,497	34,663	
	前年度	6		21,670	15,796	37,466	6,290	43,756	
	比 較	△ 1		△ 4,143	△ 4,157	△ 8,300	△ 793	△ 9,093	

職員手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職手当 (負担金) (千円)	時間外 勤務手当 (千円)
	本年度	738	324	278	0	339	6,274	14	3,155	517
	前年度	1,056	0	304	0	677	8,480	28	4,334	917
	比 較	△ 318	324	△ 26	0	△ 338	△ 2,206	△ 14	△ 1,179	△ 400

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,143	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	73	平均昇給率 0.43 % 昇給期別職員数 1月 4 人	
		その他の増減分	△ 4,216		
職員手当	△ 4,157	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 4,157	扶養手当 △ 318 住居手当 324 通勤手当 △ 26 管理職手当 △ 338 期末勤勉手当 △ 2,206 管理職員特別勤務手当 △ 14 退職手当(負担金) △ 1,179 時間外勤務手当 △ 400	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	257,843	
	平均給与月額(円)	294,494	
	平均年齢(歳)	43.2	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,141	
	平均給与月額(円)	374,031	
	平均年齢(歳)	46.4	

イ 初任給

区 分		一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
一般職	高校卒	144,600		146,100	
	短大卒	157,300			
行政職	大学卒	176,700		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	() 1	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 40.0	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 20.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 5	() 100.0	計	()	()
平成28年1月1日現在	1 級	() 1	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 20.0	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 20.0	4 級	()	()
	5 級	() 2	() 40.0	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 5	() 100.0	計	()	()

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.025	2.275	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加 算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加 算)	

キ 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に 基く支給率 (%)			

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
支給総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公共下水道事業(一般分)	3,359,029	3,327,513	23,500	236,227	3,114,786
2. " (特別分)	90,241	58,120	0	33,680	24,440
3. " (臨時財政特例債)	73,739	50,513	0	24,350	26,163
4. " (特例措置分)	9,554	4,776	0	4,776	0
5. " (資本費平準化債)	336,452	330,101	55,000	55,189	329,912
6. " (借換債)	88,943	33,997	0	22,901	11,096
7. " (特別措置分)	255,000	255,600	31,300	40,000	246,900
8. 地方公営企業災害復旧事業 (災害復旧事業債)	0	11,700	50,000	0	61,700
計	4,212,958	4,072,320	159,800	417,123	3,814,997

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道計画区域内における水洗化促進を図るため、水洗化改造資金を融資斡旋するにあたり金融機関(菊池地域農業協同組合、(株)肥後銀行、(株)熊本ファミリー銀行、熊本県信用組合大津支店、熊本第一信用金庫)が融資した資金の損失補償	金融機関と大津町との間に締結した損失補償協定に基づいた範囲をもって限度額とする。			平成 29 年度 まで	同限度額				
2. 融資枠 水洗化改造資金(1件)500千円									
同上	同上			平成30年度まで	同限度額				
同上	同上			平成31年度まで	同限度額				
同上	同上			平成32年度まで	同限度額				
同上	同上			平成33年度まで	同限度額				

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
大津町浄化センター等包括的民間委託	総額 485,700 千円	平成 28 年度		平成 29 年度 ～ 平成 31 年度	485,700				485,700
マンホールポンプ管理包括的民間委託	総額 58,540 千円	平成 28 年度		平成 29 年度 ～ 平成 31 年度	58,540				58,540
大津町下水道事業公営企業会計移行業務委託	総額 37,800 千円	平成 28 年度	12,096	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度	25,704		25,600		104